

地域に寄り添い、街とともに考える、コミュニケーション誌

September 2024

Vol. 51

JFM だより

福島県南会津町



地域の暮らしを守る安全・安心のシンボル



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!!
- 19 編集後記

南会津地方広域
市町村圏組合

消防本部・消防署

MINAMIAIZU FIRE DEPARTMENT



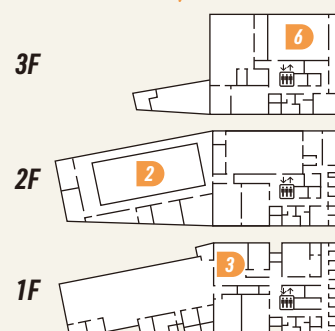
南会津
広域消防
ホームページ



施設概要 > 所在地:福島県南会津郡南会津町田島字西上川原乙65番地 / 竣工:令和2年12月 / 庁舎延べ面積:2,985.38㎡

福島県の南西部に位置し、
東北地方の南の玄関口となる南会津町。
近隣4町村が一体となり、
消防本部と消防署を運営してきましたが、
令和2年に組合事務局の機能も備えた新庁舎が建設されました。
本庁舎を拠点に、地域の安全・安心な暮らしを支えています。

FLOOR GUIDE



COLUMN

施設づくりはまちづくり

消防・救助活動と啓発活動で
まちの安全・安心を支える

火災・救急救助、災害対応の活動拠点としてはもちろんのこと、地域住民への啓発の場として防火管理者等の各種講習会、救急フェア等を開催。小学生の社会科見学、中・高生の職場体験の受け入れも行っています。



主・副訓練塔 2つの塔には山岳救助訓練用の急傾斜外壁や高所救助訓練施設が配置されており、山間部の多い南会津地方ならではの訓練が行われています。



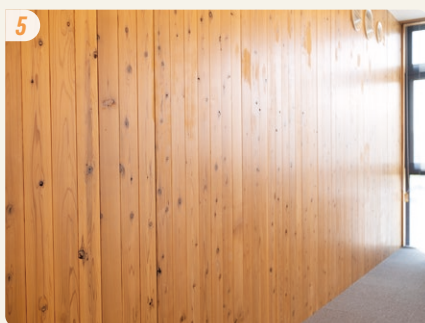
緊急車両車庫ギャラリー 緊急車両8台を収容。出場がスムーズに行えるよう、国道に面して配置しています。吹き抜け部分はトレーニング・救助訓練に活用しています。



出動準備スペース 出動の際の動線を考慮し、緊急車両車庫横に配置。各車両に迅速に向かうことができます。



CLTを使用した床 床面は二重構造となっているため表面からは確認できませんが、断熱性や遮熱性に優れたCLTを床材として使用しています。



縦ログを使用した内壁 地元材を利用した縦ログは、優れた準耐火機能を持つだけでなく、自然の木目が空間に温かみとやすらぎを与えてくれます。



大会議室 天井と床にCLT、南北の壁面に縦ログを使用。東側はガラス張り、県立南会津病院やヘリポート、びわのかげ運動公園などが一望できます。

地元の木材を使用した消防・災害活動拠点

消防本部と消防署、組合事務局が一体となった新庁舎として整備された、南会津地方広域市町村圏組合消防本部・消防署。災害時の主要拠点としての機能だけでなく、組合の主要な業務も集約された施設です。耐震性を高めるために主要構造は鉄骨造とし、随所に燃えにくい加工がされた南会津郡内の木材を使用しています。2階から上部の床・屋根には、南会津郡産杉材で製造したCLT※1、内装の一部には縦ログ※2、一部天井や床、造作材にも南会津郡産材が使用されています。床にCLTを使用した鉄骨造の建物としては日本有数の規模。最先端の構法を用いるなど、技術力が光る施設となっています。令和3年には優れた構造が認められ、木材利用推進中央協議会主催の木材利用優良施設コンクールにおいて林野庁長官賞を受賞しました。

※1 CLT：ひき板を直交するように7層に積層接着し21cmもの厚みがある大きな板で、断熱性・遮熱性・遮音性など、複合的に優れた建築材料。

※2 縦ログ：木材(ログ)を縦に並べパネル化した板のこと。優れた準耐火機能を持ち、壁面に使用することで温かみのある空間を作ることができます。

地域の暮らしを守る安全・安心のシンボル



令和2年12月に完成した、南会津地方広域市町村圏組合消防本部・消防署。
庁舎建設にあたり、新庁舎整備担当として携わった星 光喜さんに
施設のコンセプトや今後の展望などを伺いました。



南会津地方
広域市町村圏組合
消防本部 総務課

星 光喜 総務課長



組合事務局の機能も備えた施設に

旧消防本部・消防署庁舎は昭和49年に建設されたものですが、次第に老朽化が問題となり、平成26年には耐震診断の結果、地震によって倒壊の危険性があると判断されてしまいました。そのため、組合事務局が一体となった新庁舎を建設することになり、各所から挙げられたさまざまな課題を解決するとともに南会津郡内の木材を活用し、地域の安全・安心のシンボルとなる庁舎を目標に掲げて計画を進めました。

開庁当初はコロナ禍にあり、施設見学は行っていませんでしたが、現在は徐々に再開しているところです。新庁舎を見学した関係者や住民からは、ふんだんに使われた木材のおかげで落ち着きのある空間となっている、社会科見学などを想定した構造で見学しやすい、などと好評をいただいています。また、訓練塔も住民から見やすい位置になったため、日頃から訓練を目にすることで、安心感を得られるとの声もあります。

地域の安全・安心の砦として

南会津町、下郷町、只見町、檜枝岐村で構成される南会津郡は、消防や教育などの行政を共同で行っています。今回の新庁舎建設にあたっては、4町村ごとに緊急防災・減災事業債を活用することで財源を確保しました。南会津町では、長期的に低金利で利用できるJFMの地方債を活用しています。今後は山間地域における消防救急体制の維持、強化のため、災害時の防災拠点となる庁舎や緊急車両の整備を計画的に進める予定です。これからも、住民はもちろん、観光客にも安心して滞在していただけるよう、地域の安全・安心の砦としての役割を果たしていきたいと思っています。

南会津地方
広域市町村圏組合
消防本部・消防署が
できるまで

耐震診断

平成26年に旧庁舎の耐震診断を実施し、地震による倒壊の危険性が判明。

計画

平成28年8月に新庁舎建設が議会で承認され、新庁舎の建設を計画。

建設工事

平成30年6月から旧庁舎の敷地内で建設工事着工。緊急出場体制を維持・確保しながら工事を推進。

開庁

令和2年12月竣工。現在は小学校の社会科見学や中高生の職場体験などを受け入れている。

STAFF VOICE

この消防本部・署を拠点に
今後も地域の方々の
安全・安心な暮らしを
支えていきたいと思ひます！

予防課 危険物係 主事 湯田 拓夢



緊急防災・減災事業

災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備などの地方単独事業等を対象として貸付けを行います。

融資活用事例一覧はこちら



今回ご紹介した緊急防災・減災事業につきましては、令和5年度においては、JFMから全国の地方公共団体に対し、総額1,321億円の貸付けを行いました。JFMでは、電子申請・通知システムによる借入申込事務のオンライン化を推進し、効率化に取り組んでいます。借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各都道府県域担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。



融資部融資管理課 福島県担当
来住 沙耶香

福島県南会津町の

まちづくり



人口

13,496人

(2024年8月1日現在)



世帯数

6,319世帯

(2024年8月1日現在)



面積

886.5km²南会津町
ホームページ

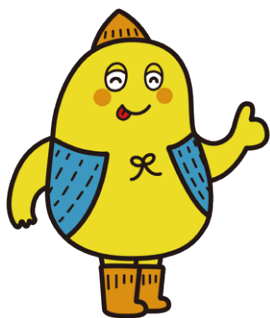
まちの課題解決に向け、多面的な施策を実施

南会津町では、人口減少を要因とする地域活力の低下や経済活動への影響等が町政運営の課題となっています。その解決に向けて総合振興計画を策定し、目指すべきまちの将来像を定めて、多面的な施策を実施しており、結婚・子育て・生活支援による若者の定住促進や福祉の充実、持続可能な農林業の推進、中心市街地の活性化、地域間交流の推進と関係人口のさらなる拡大などに取り組んでいます。

第3次南会津町総合振興計画(計画期間:令和5年度~令和12年度)

南会津町の将来像

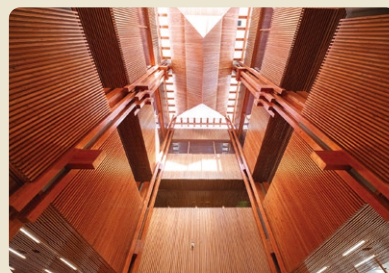
自然と人が笑顔を育むまち ~ともに生きる みんなのふるさと~

南会津町のPRキャラクター・観光大使
「んだべえ」

南会津町職員の皆さん



本庁舎の外観



本庁舎ロビーの吹き抜け

行政 Pick Up! 注目の行政事業を紹介します。

旧伊南小学校跡地利用整備事業

旧伊南小学校跡地グラウンドにある県指定天然記念物「古町の大イチョウ」を中心とした地域産業や地域コミュニティの活性化等の活力あるまちづくりの推進に向け、地域住民がいつでも安心して気軽に利用できるコミュニティスペースの整備を行います。



大イチョウ

森林環境譲与税事業

国の林業成長産業化地域創出モデル事業により、令和4年度に「みなみあいづ森と木の情報・活動ステーション『きとね』」をオープンしました。本施設を中心に人材育成や木材利用の促進、木育事業等を実施することにより、森林の保全・再生及び地域住民の意識醸成を図っています。



きとね

進めています! DX & GX

DX 電子入札・契約システムの導入

電子入札・契約システムを導入し、入札から契約に至る一連の手続きをデジタル化します(令和6年11月開始予定)。事業者の利便性向上と負担軽減につながるとともに、発注・契約業務に係る時間とコストの削減を図ります。

GX 本庁舎における再生可能エネルギーの導入

平成29年に開庁した当町本庁舎では、太陽光パネル設置のほか、地中熱を空調熱源として利用するなど、再生可能エネルギーを最大限活用しています。外壁に金属サンドイッチパネルを採用し、基準値の約2倍の断熱性能を確保するとともに、アルミ木複合サッシとLow-Eトリプルガラスの採用で開口部の断熱性能の向上や熱橋の防止を図り、超高断熱庁舎として省エネ性能も確保しています。

地域のために がんばる

競馬



競輪



オートレース



ボートレース



公営競技

豊かな自然に囲まれアットホームな雰囲気の魅力の競輪場

武雄競輪場

歴史ある温泉地「武雄温泉」で知られる佐賀県武雄市に位置し、豊かな緑と山々に囲まれた環境の中、白熱のレースを楽しめる武雄競輪場。国内最大のスポーツ大会の競技会場にも選ばれ、競輪ファン以外の注目も集めています。

武雄競輪場
ホームページ



メインスタンドをコンパクト化したことで、開放感が高まりました。景勝地の御船山を望みながらレースを観戦することができます。



1周400mの標準的な周長ですが、直線距離が64.4mと長いので最後の直線での形勢逆転も多く、見ごたえのあるレースを楽しめます。



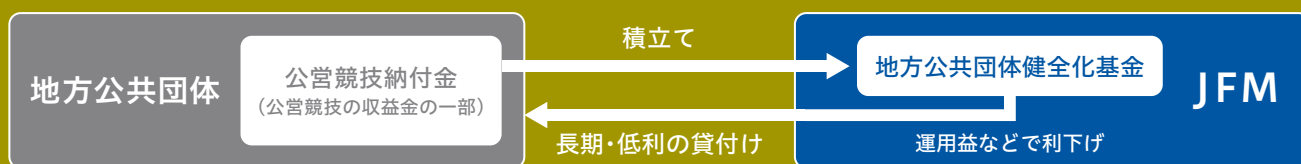
競輪場に隣接する武雄競輪場公園には、大型の複合遊具や幼児用遊具があり、地域の子育て環境の向上にも貢献しています。



武雄競輪場公園の園内にはBMXミニコースがあり、無料でご利用いただけます。

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



INTERVIEW

インターネット投票が好調の中 集客活動にも注力

近年、武雄競輪場はインターネット投票が好調で、売上も増加傾向にあります。一方で、多くの方に競輪場で直にレースを観戦いただきたいという思いも強く、集客活動にも力を入れています。動物愛護イベントの会場として競輪場を開放するなど、競輪ファン以外の認知拡大に向けた取組も実施し、令和6年10月に開催される「SAGA2024 国スポ・全障スポ」では、自転車トラックレースの競技会場としての利用も決定しています。今後もファン層の拡大に取り組んでいきます。



武雄市営業部 競輪事業所
原 和彦 所長

収益向上のための取組

メインスタンドをコンパクト化し リニューアルオープン

武雄競輪場では、平成27年秋より大規模改修を行い、平成28年10月に新メインスタンドを供用開始しました。また、老朽化した走路を全面改修するとともに、ミッドナイト競輪の開催も視野に入れナイター照明設備の設置なども実施。リニューアルに合わせてネーミングライツ(施設命名権)を導入しており、現在は「オッズパーク武雄」の愛称で全国の競輪ファンや地域の方々から親しまれています。



取組実施までの道のり

STEP 1 廃止も含めた検討が行われ 大規模改修工事の実施が決定

施設の老朽化が問題視される中、入場者も減少傾向にあり、競輪場自体の廃止も含めて検討されましたが、就労者や選手、市内の関係事業者などへの影響も考慮し、平成27年秋より大規模改修工事を開始しました。



STEP 2 メインスタンドを 約1/3にコンパクト化

約1年間の工事期間を経て、メインスタンドをリニューアルオープン。旧スタンドからお客スペースを約1/3にコンパクト化して空調環境も整備し、快適な環境でレースを観戦できるようになりました。



STEP 3 ファミリーで楽しめる アットホームな競輪場へ

平成30年4月に競輪場横に武雄競輪場公園を供用開始。新メインスタンドにはキッズルームを設けており、競輪ファンのみならずファミリーで楽しめるアットホームな競輪場へと進化しています。



取組成果

年度別
売上金

平成27年度

105 億円

令和5年度

294 億円

コロナ禍以降のインターネット投票の増加等の要因も重なり、大規模改修工事実施前と比較し、200億円弱の増収となっています。

JFM TOPICS

調査・報告

1 JFM初となる国内グリーンボンドの発行について

JFMとグリーンボンド

世界的なSDGsへの関心の高まりを受け、ESG債※¹の発行が拡大している中、JFMでは、長期・低利の融資を安定的に行うため、2019年度に地方公共団体が行う下水道事業に対する貸付けを資金用途とするグリーンボンドを国外債により初めて発行し、以後毎年度継続的に発行しています。

さらに、公的主体としてESGに関する取組を一層推進するとともに、地方共同の資金調達機関として、各地方公共団体のSDGsに関する取組を発信していくため、2024年6月には地方公共団体が行う水道事業に対する貸付けを資金用途とするグリーンボンドを国内債により初めて発行しました。

また、地方公共団体の皆様にご協力いただき、地方公共団体のSDGsに関する取組を国内外の投資家に幅広く発信することを目的としてインパクトレポートを作成しています。

※1 調達資金が環境問題の解決に資するプロジェクトに充当されるグリーンボンドや社会課題の解決に資するプロジェクトに充当されるソーシャルボンド、その両方の性格を有するプロジェクトあるいは両方のプロジェクトに充当されるサステナビリティボンドなどの、環境改善や社会貢献に何らかの 効果のあるプロジェクトを資金用途とする債券の総称。一般の債券と異なり、資金用途、プロジェクトの選定・評価に係るプロセス、調達資金の管理 に関する事項や、インパクトレポートを投資家に対して開示することが望ましいとされている。

第1回国内グリーンボンドの概要

2024年6月に発行したJFM初となる国内グリーンボンドは、既存の投資家に加え、グリーンボンドへの関心が高い幅広い業態の投資家から旺盛な需要が寄せられ、計画額から大幅に増額(当初計画額100億円→発行額210億円)して発行するとともに投資家層の拡大を実現しました。

なお、今年度下期においても国内グリーンボンドを発行する予定です。

条件決定日	令和6年6月11日(火)	発行額	210億円
発行日	令和6年6月19日(水)	利率	0.638%
年 限	5年	資金用途	地方公共団体が行う水道事業に対する貸付け



金田配水場(千葉県木更津市)



上水道事業は、正常で豊富廉価な水の供給による、公衆衛生の向上、生活環境の改善に重要な役割を果たしています。

※写真はJFMの融資事業の一例です。本グリーンボンドの充当事業ではありません。

JFMの事業実績
をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



グリーンボンドの発行について
もっと詳しく知りたい方は

JFM グリーンボンド 検索

<https://www.jfm.go.jp/ir/greenbond.html>



「グリーンボンド」は、資金使途を環境に配慮した事業（グリーン事業）に限定した債券です。
今回は、2024年6月に発行したJFM初となる国内グリーンボンドの概要についてご紹介します。

地方公共団体金融機構（JFM）グリーンボンド・フレームワーク

「JFMグリーンボンド・フレームワーク」は、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則 2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022年版」に定める4つの要素（「調達資金の使途」、「プロジェクトの評価と選定プロセス」、「調達資金の管理」及び「レポーティング」）に適合するよう策定されています。

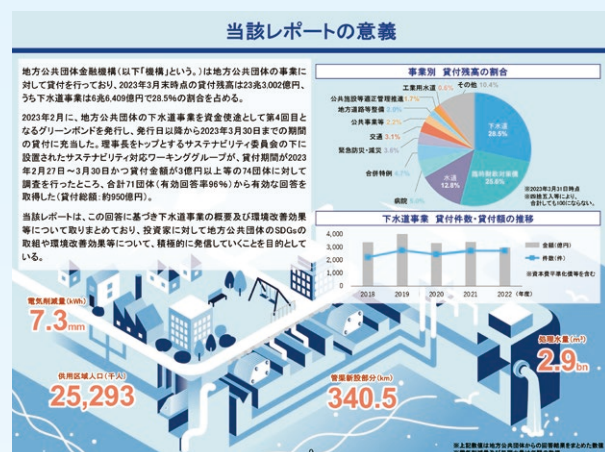
また、当該フレームワークは、第三者機関である Moody's からセカンド・パーティー・オピニオンを取得しており、5段階評価で上から2番目の評価（非常に高い）がなされています。

適格基準	カテゴリー	環境目的	SDGsとの整合性
法※2に規定された水準を満たす、 下水道関連施設 （下水処理施設や管渠など）の開発、建設、保全、更新、運営	持続可能な水資源 及び廃水管理	・汚染防止及び抑制 ・水資源の保全 ・下水汚泥のエネルギー利用及び下水汚泥のリサイクル	
法※3に規定された水準を満たす、 水道事業関連施設 （浄水施設や管路など）の開発、建設、保全更新、運営		・水資源の有効利用・保全	

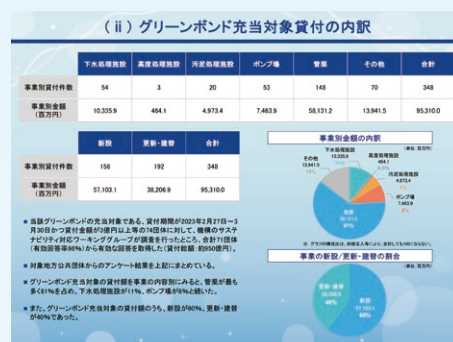
※2 下水道法、水質汚濁防止法、浄化槽法 ※3 水道法

インパクトレポートについて

インパクトレポートのイメージ



JFMでは、グリーンボンドの発行後、グリーンボンドによる調達資金を活用した事業の概要や環境改善効果等について地方公共団体に対してアンケート調査を実施した上でインパクトレポートを作成・公表し、投資家に対して発信しています。



JFM Green Bond Impact Report 2023 (参考和訳より抜粋)

※下水道事業への貸付けを資金使途として令和5年2月に発行した国外グリーンボンドに関するレポーティング

グリーンボンド発行により新たな債券投資家にJFMの債券をご購入いただくことができ、安定的な資金調達につながっています。2024年度より新たに発行した国内グリーンボンドについても、国外債と同様に、地方公共団体の皆様にご協力いただき、水道事業の内容や環境改善効果等をまとめて投資家に発信することとしています。引き続きご協力をお願いいたします。

お問い合わせ



資金部 資金課:03-3539-2697



SDGs@jfm.go.jp

JFM TOPICS

調査・報告

2

令和5年度「財政状況ヒアリング」結果のご紹介

財政状況ヒアリングとは？

地方支援業務の拡充・改善を目指し、地方公共団体の財政運営上の課題などを聞き取る

JFMでは、毎年、「地方財務状況調査」を実施しています。この調査は、貸付金の利用状況を確認する「貸付金使途状況調査」や、各団体の財政運営等について聴取する「財政状況ヒアリング」等で構成されています。このうち、「財政状況ヒアリング」は、地域の課題や対応事例を聴取するとともに、意見交換を通じて地方のニーズの把握及び先進事例の収集を行い、JFMの地方支援業務の積極的かつきめ細かな展開に結び付けることを目的として実施しています。

令和5年度からは、「DX推進に関する課題」を新たに設け、令和7年度までに、住民基本台帳など20の業務について標準システムの利用が義務づけられる中で、どのような課題が生じているのか、ヒアリングを行いました。

財政状況ヒアリング(令和5年度)の概要

実施時期	令和5年7月～11月
調査団体	73団体(10都道府県、5政令指定都市、58市町村)
ヒアリングの内容	問1 地域の課題等について 現在直面する課題、財政運営上の課題、予算編成及び執行時に留意・工夫している点 問2 公共施設等の適正管理・地方公会計について 公共施設等の適正管理に関する課題、「統一的な基準による地方公会計」の活用に関する課題、DX推進に関する課題(令和5年度新規) 問3 公営企業・第三セクター等の経営健全化について 現在直面する課題

令和5年度財政状況ヒアリングの結果概要

令和5年度に実施した財政状況ヒアリングの結果のうち、主なものについて、概要をご紹介します。

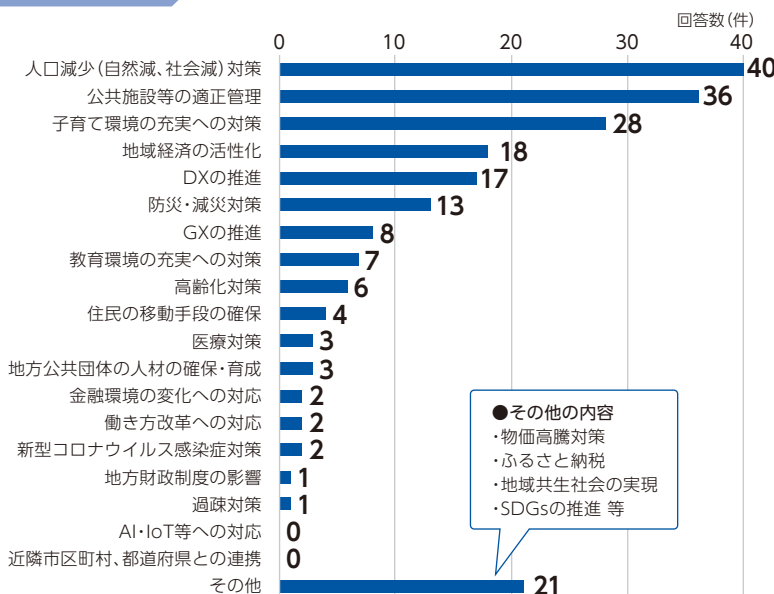
※結果の詳細については、一般財団法人地方財務協会発行の雑誌「公営企業」(令和6年10月発行)に掲載する予定ですので、そちらをご覧ください。

ヒアリング結果 1

現在直面する課題

※優先度の高い課題を3つまで複数回答可

73団体:全212件



■ 少子高齢化に伴って、団体が直面する課題として最も多かった回答は、『人口減少(自然減・社会減)対策』(40件)であった。

■ 団体が直面する課題として2番目に多く、優先度が2番目に高かった回答は、『公共施設等の適正管理』(36件)であった。

■ 人口減少や少子化の克服に向けて、『子育て環境の充実への対策』を課題に挙げる団体も多く見られた。

■ このほか、選択肢として新たに設定した『DXの推進』、『GXの推進』を課題に挙げる団体が見られた。



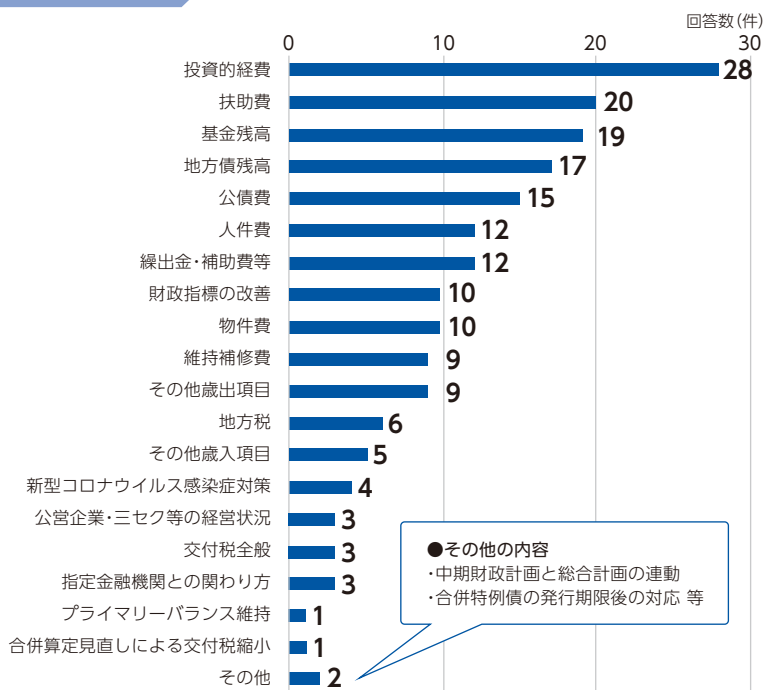
地方公共団体金融機構が令和5年度に実施した財政状況ヒアリングの結果についてご紹介します。

ヒアリング結果 2

財政運営上の課題

※優先度の高い課題を3つまで複数回答可

73団体:全189件



■公共施設等の適正管理を進めていくにあたって、『投資的経費』(28件)、『地方債残高』(17件)、『公債費』(15件)、『人件費』(12件)の今後の増加を課題に挙げる団体が多く、財政運営に大きな影響を与えている様子が見られた。

■高齢化の進行に伴う医療、介護等に係る経費の増加や、子育て世帯・生活困窮者・障害者等幅広い支援の必要性が高まっていることから、『扶助費』(20件)の増加を課題として捉える団体も多く見られた。

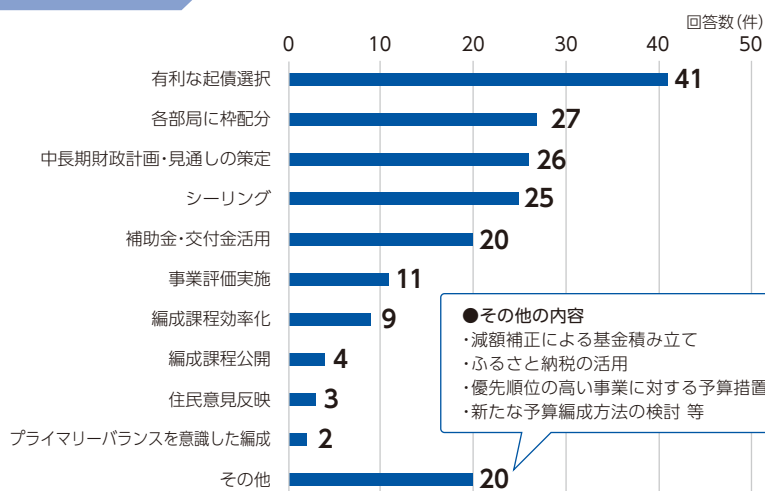
■『指定金融機関との関わり方』を課題とする団体も見られた。

ヒアリング結果 3

予算編成及び執行時に留意・工夫している点

※3つまで複数回答可

71団体:全131件



■市区町村を中心に『有利な起債選択』(41件)との回答が最も多く、可能な限り交付税措置がある起債を選択し、後年度の公債費負担を軽減しようという姿勢が見られた。

■予算編成の際には、厳しい財政状況を踏まえ、『シーリング』を設定する一方で、各部局からの積極的な事業の提案を促すため『各部局に枠配分』を実施している団体があった。

■限られた財源を効率的に配分するため、優先順位の高い事業に特別枠を設ける等、団体の工夫が感じられる事例もあった。



地方公共団体の
皆様へ

財政状況ヒアリングについては、今後も実施することとなり、その結果は「JFMだより」等を通じてフィードバックを行っていく予定です。お忙しいところ地方公共団体の皆様のお時間を頂戴し誠に恐縮ですが、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

地方支援業務



➤ 財政運営の「良き相談相手」IFM地方支援部

**基本的制度や先進団体の
取組に関する講義などを
追加します！**

**新たなeラーニングコンテンツを
令和6年10月より順次配信します!**

今年度セミナー等で実施した「有識者や総務省の講演」や「先進自治体の取組事例発表」をコンテンツ化し、順次配信していきます。いずれのコンテンツも地方公共団体の皆様が抱える課題に関して気づきが得られる内容となっています。ぜひご活用ください。



- いつでもJFMホームページで申込可能
- 無料
- 申込翌日から受講可能
- 講義単位で受講可能
- 先進団体の取組に関する過去の講義動画を保存・配信

有識者等によるセミナー	
公営企業の新経営手法	早稲田大学研究院准教授 佐藤裕弥氏
どのようにして自治体病院の経営を改善するか	城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
カーボンニュートラルの実現に向けて ～GXへの取り組みと課題～	NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 堅達京子氏
制度の現状と課題	
地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について	総務省
地方公営企業等の現状と課題	総務省
先進団体の事例	
私が財政課で大事にしてきたこと	富山県高岡市
基礎自治機能の充実及び強化の取り組みについて ～中長期財政シミュレーションなど～	大阪府
精華町における公会計活用に向けての取り組みについて	京都府相楽郡精華町
鳥取市におけるFM推進とPPP（公民連携）の実施	鳥取県鳥取市
群馬東部水道企業団の官民連携事業について	群馬県群馬東部水道企業団
徳島市の脱炭素の取組について	徳島県徳島市
水道事業におけるGX ～配水施設統廃合による省エネ・省コスト～	滋賀県大津市
下水道DX ～施設管理のクラウド化で課題解決を図る～	岩手県紫波町
長崎県大村市の下水道事業に関するGXについて	長崎県大村市
病院事業の経営改善について（事務職員の業務が病院経営に大きなインパクトを与える）	島根県邑智郡公立邑智病院 副院長 日高武英氏
JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム（令和6年8月8日開催）	
基調講演「社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政」	横浜国立大学経済学部教授 伊集守直氏
研究成果報告	明治大学政治経済学部准教授 倉地真太郎氏 横浜国立大学経済学部教授 伊集守直氏 専修大学経済学部准教授 小西杏奈氏 東京経済大学経済学部教授 佐藤一光氏 立教大学経済学部教授 関口智氏
パネルディスカッション	東北大学大学院教育学研究科教授 青木栄一氏 鎌倉市教育長 高橋洋平氏 専修大学経済学部准教授 小西杏奈氏 立教大学経済学部教授 関口智氏 横浜国立大学経済学部教授 伊集守直氏



檢索



財政分析チャート「New Octagon」を ご存じですか？

市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」をJFMのホームページで提供しています。財政分析を行うための「入り口」ツールとして、ぜひご利用ください。



本事業のポイント

- 市町村の職員等が、自団体の財政状況を簡単に分析できるツールです。
- 各団体の主要経費や基金残高など8項目について、標準財政規模に対する割合を偏差値化してチャートで表示することにより、他団体と比較した財政状況の特徴や課題を視覚的に把握することが可能です。
- 上記に加え、自団体の財政状況をより詳しく把握するための分析ツールもあり、現在は「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツールをリリースしています。

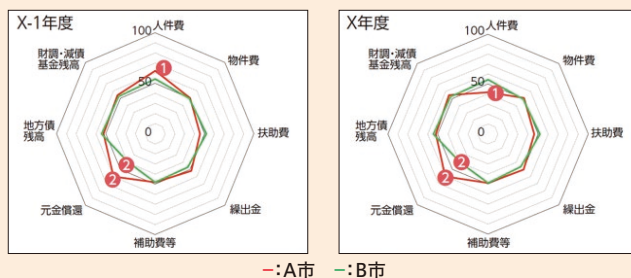
ご利用方法

①団体と年度を選択

- ・団体を選択(最大6団体まで選択可)
「都道府県の選択」「市町村名の入力」「市町村コードの入力」のいずれかにより団体を選択します。さらに詳しい条件として「類型区分の選択」「標準財政規模の範囲指定」により団体を絞り込むこともできます。※条件を組み合わせることもできます。
- ・年度を選択(最大6年度まで選択可)
平成20年度～令和4年度の中から年度を選択します。※毎年度、新規決算を追加しています。

②レーダーチャートを表示、これを基に課題を発見

財調・減債基金残高は、チャートが外に広がるほど標準財政規模に対する割合が平均より高いことを指し、それ以外の項目は、外に広がるほど割合が平均より低いことを指します。



レーダーチャートの見方

- ①経年比較
A市は、X年度の人件費の偏差値がX-1年度より低い
→X年度は著しく職員が増えたか？
→今後の人件費の見込みはどうか？
- ②団体比較
B市はA市より元金償還の偏差値が低い
→B市はA市より元金償還が多いのか？
→地方債残高はほぼ同じなので、B市は償還ペースが早いのか？

JFMのeラーニング(財政分析に関する講義)で 「New Octagon」を紹介！

JFMのeラーニングコンテンツ「市町村職員のための財政分析～入門編～」及び「市町村職員のための財政分析～New Octagon活用編～」では、New Octagonの使い方をはじめ、8項目の確認ポイントや分析方法の一例を紹介しています。



「New Octagon」を使った 財政分析に関する「出前講座」を実施中！

自治体ファイナンス・アドバイザー等が団体の要望に応じたオーダーメイド型講座を実施するJFMの出前講座において、「New Octagon」を使った財政分析に関する講座を実施しています。

少人数から
OK

講師旅費・
謝金不要

Web会議形式
も可能

最新情報はJFMのホームページでご確認ください

JFMのホームページにて
New Octagonをご利用いただけます。

JFM New Octagon 検索



ぜひ活用
ください！



お問い合わせは
こちらから



地方支援部 ファイナンス支援課:03-3539-2677



finance@jfm.go.jp



これから地方財政等についての取組を知りたい！

幅広く
助成して
います！

地方財政等に関する研究者に対する 助成事業を行っています！

令和5年度から、地方財政に関する研究の発展や公営企業の健全な経営に資することなどを目的に、研究者に対して研究費を助成する事業を実施しています。



本事業のポイント

- 令和5年度から、「若手研究者のための地方財政研究助成事業」と「公営企業特定課題研究助成事業」を実施しています。
- 「若手研究者のための地方財政研究助成事業」では、意欲ある若手研究者に対し、地方財政に関する幅広い研究を対象に助成を行っています。
- 「公営企業特定課題研究助成事業」では、公営企業などの分野において一定の業績を挙げている研究者に対して助成を行っています。
- 研究結果をJFMのホームページ等で公表し、研究の成果を地方公共団体に還元しています。

1 若手研究者のための地方財政研究助成事業

■ 事業概要

地方財政分野における若手研究者に対して研究費を助成することにより、意欲ある若手研究者の成長、ひいては地方財政の発展を目的として実施しています。助成対象は「地方財政に関する研究」です。本事業における「地方財政」は、地方交付税や地方債はもちろん、地方税、地方公会計、地方公営企業等も含む幅広い研究を対象としています。

研究終了時には、助成対象者から提出された研究成果及び研究成果の概要をJFMのホームページに掲載し、公表しています。また、報告会において、助成対象者が研究成果を報告しています。

■ 助成決定の状況

令和5年度 19件の応募があり、選考委員会の審査を経て、8件の研究に対し助成決定を行いました。

氏名	所属等		研究課題
鈴木 崇文 川窪 悦章	愛知淑徳大学ビジネス学部 東京大学大学院経済学研究科	准教授 特任助教	自治体の企業誘致政策と地域経済および社会厚生への影響
原口 健太郎	西南学院大学商学部	准教授	会計学的アプローチに基づく地方債市場における地方財政研究
原田 悠希	東海大学政治経済学部	特任講師	社会保障制度に関する政府間財政関係の改革 ー第1次地方分権改革・三位一体改革期の政策決定過程分析ー
平田 宏文	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程	地方公共団体の行政改革におけるイノベーションの 財務・非財務項目への影響
藤原 遥	福島大学経済経営学類	准教授	原発被災地域における「住民参加型行財政」のモデル構築
堀 彰穂	名古屋大学大学院生命農学研究科	博士後期課程	自然環境保全に向けた新たな財源としての 入域税・寄附金の可能性
箕輪 允智	東洋大学法学部	准教授	Brexit後の英国における北アイルランド自治政府・スコットランド 自治政府と英国中央政府との財政的政府間関係
宮本 香	大阪公立大学大学院都市経営研究科	博士後期課程	我が国自治体の文化施設運営における公民連携事業に対する 実態研究 ーパブリック・ガバナンスの観点からー

※氏名は五十音順とし、所属等は助成決定当時のものを記載しています。

令和6年度 17件の応募があり、選考委員会の審査を経て、7件の研究に対し助成決定を行いました。

氏名	所属等		研究課題
伊藤 将人	一橋大学大学院社会学研究科	博士後期課程	地方自治体による移住定住促進の推進拡大と地方創生関係交付金の関連性
大越 裕史 森田 薫夫	岡山大学社会文化科学学域 福岡大学経済学部	講師 講師	企業誘致に向けた自治体の財政政策競争：公共インフラとグローバル化の観点から
掛貝 祐太	茨城大学人文社会科学部	講師	企業版ふるさと納税の批判的検討：理論、政策過程、談合をめぐる報道の分析から
鈴木 伸	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程	福祉国家再編過程と地方自治改革について—フィンランドにおける自治体コンツェルンの形成に関する研究
成川 旦人 茨木 瞬	福島学院大学マネジメント学部 福島学院大学マネジメント学部	講師 講師	各自治体の所得税・個人住民税における障害者控除対象者認定をめぐる政策に関する研究
藤田 和輝	関西学院大学大学院経済学研究科	博士後期課程	法人事業税の外形標準課税の分析：資本割と付加価値割の考察
若林 利明	上智大学経済学部	准教授	地方自治体の基金が地方自治体の運営の効率性に及ぼす影響に関する数理モデル研究

※氏名は五十音順とし、所属等は助成決定当時のものを記載しています。

2 公営企業特定課題研究助成事業

■事業概要

公営企業及び公営企業に関連する分野において、一定の業績を挙げている研究者に対して研究費を助成し、その研究成果を地方公共団体に還元することによって、地方公営企業の健全な経営に資することを目的として実施しています。JFMが選任するアドバイザー及び助成対象者で研究会を組織し、年3回開催される研究会での意見交換を経て、地方公営企業の健全な経営に資する研究成果を地方公共団体に還元していくことを特徴とした事業となっています。

研究終了時には、助成対象者から提出された研究成果及び研究成果の概要をJFMのホームページに掲載し、公表するほか、各年度の報告を取りまとめた報告書の作成、『公営企業』（地方財務協会）で報告内容を紹介することを予定しています。

研究成果は
ホームページ等
で紹介しています！



■助成決定の状況

令和5年度 アドバイザーを北海道大学大学院公共政策学連携研究部の宇野二郎教授に依頼し、特定課題を「公営企業のデジタル化及びグリーン化に関する海外事例調査」と設定し、6件の研究に対し助成決定を行いました。

氏名	所属等		研究課題
齊藤 由里恵	中京大学経済学部	准教授	諸外国における公営企業の状況～イギリス
佐藤 一光 徐 一睿	東京経済大学経済学部 専修大学経済学部	准教授 教授	ドイツ公営企業におけるグリーン・トランスフォーメーションの調査
鈴木 崇弘	九州大学法学部	准教授	ドイツ上下水道事業の現状に関する実態調査
松岡 清志	静岡県立大学経営情報学部	講師	諸外国の公営企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）—交通事業および上下水道事業を事例として—
水上 啓吾	大阪公立大学大学院都市経営研究科	准教授	スペインの水道事業におけるDXの調査
吉弘 憲介 山川 俊和	桃山学院大学経済学部 桃山学院大学経済学部	教授 教授	アメリカ公営水道事業におけるGXの実像：都市部州と化石燃料州における比較を通じて

※氏名は五十音順とし、所属等は助成決定当時のものを記載しています。

令和6年度 特定課題を引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）と設定し、令和6年度から本事業についても公募を実施しました。選考委員会による審査を経て、助成決定者を決定します。助成対象者は令和6年9月頃、JFMのホームページにて公表予定です。

詳細情報はJFMのホームページでご確認ください



JFM 助成事業 検索

詳しくはこちら！

JFMのホームページにて詳細情報、研究結果をご覧ください。

お問い合わせはこちら

 地方支援部 調査企画課:03-3539-2676

 chihoushien@jfm.go.jp



PBR、PER、ROEと地域銀行の企業価値向上に向けた取組

新NISA(少額投資非課税制度)がスタートし、投資を始める人が増えているナンス。
今回は、銘柄選定の指標となる「PBR」「PER」「ROE」を解説するとともに、
東京証券取引所から対応を迫られた「地域銀行の企業価値向上に向けた取組」を紹介するナンス。

みんなのギモンに
ファイナンス博士が
回答!



地域銀行は、企業価値向上のためにどんなことをしているの?
企業価値の見極め方ってナニナニ?



財政初心者のナニナニちゃん

PBR、PER、ROEってなに?

2024年1月の新NISAへの改正により、日本証券業協会によると、証券会社10社(大手5社、ネット5社)の2024年3月末時点のNISA口座数は約1,456万口座、2023年3月末からの1年間で約1.3倍となるなど、新たな非課税制度の枠を使って株式や投資信託による投資を始める人が増えているようです。そのような中、株式投資の銘柄選定にあたり、企業価値を見極めるための代表的な指標として、「PBR」「PER」「ROE」の各指標が注目されています。

PBR(Price Book-value Ratio)とは「株価純資産倍率」のことで、株価が1株当たり純資産(BPS: Book-value Per Share)の何倍かを表した指標です。企業の純資産から見た株価の割高・割安を判断するために用いられます。一般的にPBR=1倍(株価と企業の資産価値が同じ)が1つの目安とされています。PBRが1倍であれば、もし企業が解散しても株主には株価と同額の資産(簿価ベース)が残ることになります。したがって、PBRが1倍を下回れば、企業の解散価値から見れば割安ということになりますが、一方で、企業が解散価値を下回る株価でしか評価されていないことを意味し、企業経営にとって課題を抱えている状況といえます。

PER(Price Earnings Ratio)とは「株価収益率」のことで、株価が1株当たり当期純利益(eps: Earnings Per Share)の何倍かを表した指標です。企業の利益から見た株価の割高・割安を判断するために用いられます。一般的にPERが高いと利益に比べて株価が割高、低ければ割安であるとされています。なお、PERは当期純利益がマイナスの企業(赤字企業)に対しては適用できません。また、資産売却など一過性の要因により当期純利益が大きくなった場合もPERが低くなる(割安となる)ので注意が必要です。

ROE(Return On Equity)とは「自己資本利益率」のことで、株主が出資した資金に対する収益性を表した指標です。企業が自己資本をどれだけ有効に活用して利益を上げているかを判断するために用いられます。ROEが高いほど自己資本を上手く活用して効率よく稼いでいる企業とされており、一般的には8%~10%を上回ると投資価値の高い優良企業といわれています。ただし、業種によって適正なROEの水準は異なり、一概に判断することはできません。赤字が続いて自己資本を減らしてきた企業が、たまたま大きな利益を出した場合にもROEが高くなることに注意が必要です。

[PBR、PER、ROEの計算式]

$$\text{PBR(倍)} = \frac{\text{株価}}{1 \text{株当たり純資産(BPS)}}$$

$$1 \text{株当たり純資産(BPS)} = \frac{\text{純資産}}{\text{発行済株式総数}}$$

$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{株価}}{1 \text{株当たり当期純利益(eps)}}$$

$$1 \text{株当たり当期純利益(eps)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式総数}}$$

$$\text{ROE(率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

企業価値向上に向けた取組とは?

東京証券取引所は、プライム市場の約半数、スタンダード市場の約6割の上場会社がROE8%未満、PBR1倍割れと、資本収益性【MEMO①】や成長性といった観点で課題がある状況を背景に、2023年3月より、プライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象に「資本コスト【MEMO②】や株価を意識した経営の実現に向けた対応」と、それに向けた取組状況の開示を要請【図表1】しました。企業が投資者をはじめとするステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、資本コスト・資本収益性を十分に意識した経営資源の配分が重要という考えに基づくものです。

2024年2月末時点で、プライム市場の59%(969社)、スタンダード市場の22%(348社)が東京証券取引所の開示(検討中を含む)要請に応じています。



ちょこっと、ファイナンス

MEMO①

資本収益性とは、企業が資本を活用して、どれだけの収益を上げられたかということナンス。

ちょこっと、ファイナンス

MEMO②

資本コストとは、企業が事業を行うにあたって調達した資本にかかるコストのことナンス。中でも、株主から出資を受けて調達した資本に対するコストのことを株主資本コストと呼ぶナンス。



【図表1】プライム市場・スタンダード市場の全上場会社への要請内容

【出典】東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」(2023年3月31日)よりJFM作成

現状分析	●自社の資本コストや資本収益性を的確に把握 ●その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価
計画策定・開示	●改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組を取締役会で検討・策定 ●その内容について、現状評価と合わせて、投資者にわかりやすく開示
取組の実行	●計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進 ●開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施

毎年(年1回以上)、
推進状況に関する
分析を行い、
開示をアップデート

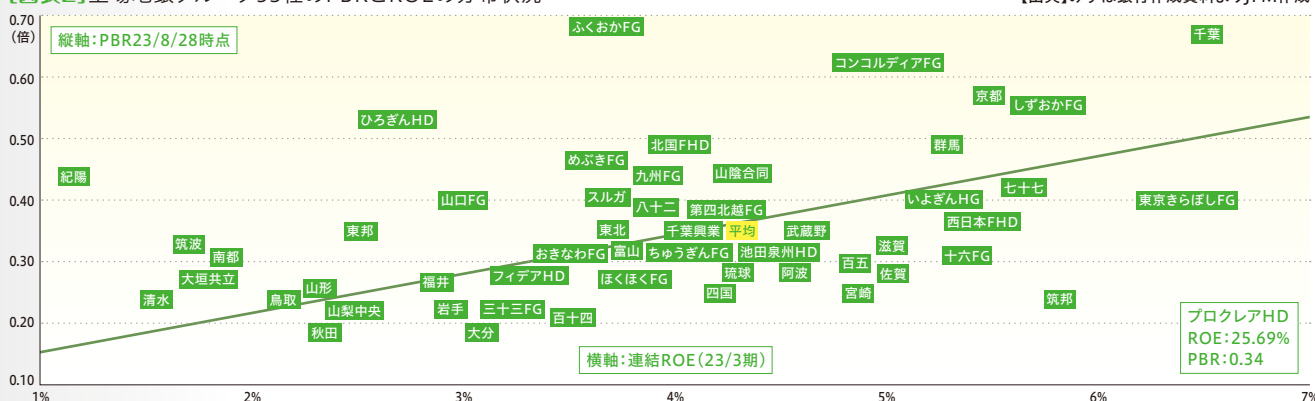
地域銀行の企業価値向上に向けた取組とは？

東京証券取引所から、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」と、それに合わせた取組状況の開示の要請を受けているのは一般企業だけではありません。地域銀行の多くが、ROE8%未満、PBR1倍割れ(上場地銀グループ53社のROE平均値は4.31%、PBR平均値は0.35倍)と低位の状況【図表2】にあり、一般企業と同様に、企業価値向上に向けた取組が必要な状況にあります。

このような中、千葉興業銀行【図表3】をはじめとする地域銀行が「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた取組について開示を行っています。

【図表2】上場地銀グループ53社のPBRとROEの分布状況

【出典】みずほ銀行作成資料よりJFM作成



【図表3】「今後の取組について」(千葉興業銀行)

【出典】千葉興業銀行「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」(2023年11月10日)よりJFM作成

課題	低PBRの要因	今後の取り組み
【既存ビジネス変革】 住宅等ローン事業の抜本的対応	【ROE要因】 競争環境の厳しい住宅ローン事業が、資本対収益およびリスクアセット対収益を押し下げている。	■住宅ローン事業について、ボリューム拡大路線から転換および住宅ローン等の信用保証業務を行う当行連結子会社の業務効率化等を伴い、事業ポートフォリオを見直すことにより、メリハリのある経営資源配分を行ってまいります。 ※事業ポートフォリオ見直しにあたっては当該連結子会社を譲渡することも含めて検討を行ってまいります。
【資本構造の変革】 優先株式“実質ゼロ”の早期実現	【ROE・PER要因】 将来ROE水準の見通しは、優先株式の今後の対応に影響されるものと考えられます。 優先株式の償還・自己株買い見通しが、広義の資本コストの観点からのPERの水準感に影響を与えているものと考えられます。	■採算性の低いアセットを削減すること及び付加価値が高く採算性の高い法人コンサルティング分野への経営資源シフトによりリスクアセットの削減を通じた優先株償還余力を確保し、“優先株式実質ゼロ”の状態を早期に実現してまいります。 ■また着実な優先株式の償還・自己株買いを通じてROEの向上を図ってまいります。
【新たな価値創造】 金融・非金融機能の強化	【PER要因】 従来型金融事業の範疇では現状の競争環境から抜け出すことができず、安定的・持続的成長に向けて、一層の付加価値の提供を伴い、リスクアセット対収益力を高めていくための更なる取組が必要となっています。	■金融・非金融分野でのソリューション力を高めていくことで、地域経済の発展に貢献し、当行グループは地域と共に持続的な成長を確立してまいります。

地域銀行にとっても、企業価値向上のためには、PBR、PER、ROEといった各指標の改善が求められます。株価上昇のためには、増配や自社株買いのような即効性のある手段も有効ですが、持続的な企業価値向上のためには、千葉興業銀行のような長期的な目線から見た各種の取組が必要と思われます。取組の中に「地域経済の発展に貢献」という項目が盛り込まれていることも興味深いところです。地域銀行の企業価値向上が、地域経済の発展にもつながることが期待されます。



企業の株価が適正かどうかを見極めるには、PBR、PER、ROEという指標が用いられるナンス。地域銀行の中には持続的な企業価値の向上に向けて、地域経済の発展に向けて取り組んでいるところもあるナンス。

これまで紹介した主な記事を
JFMのHPで公開しているナンス！

JFM 金融お役立ち 検索



もっと教えて！
これってナニナニ？



ナイス質問で
ナンス！

今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

地方支援部
ファイナンス支援課

03-3539-2677

管理部
経理課

吉村 知泰

TOMOHIRO YOSHIMURA

未経験の経理業務も、

研修や周囲の協力により

理解を深めながら取り組んでいます。

派遣元
滋賀県

融資部
融資課

高尾 大地

DAICHI TAKAO

全国の地方公共団体の

先進事例や課題に触れることは、

今後にも活きる貴重な経験です。

派遣元

香川県
高松市

仕事内容

JFMの決算に関する業務を担当し、財務諸表の作成、公表などを主な業務としています。

やりがい

JFMが実施する事業やその方向性について、数字を通して把握し、客観的に理解できる経理業務にやりがいを感じています。派遣元では経理業務を担当した経験がなく、戸惑うことも多いのですが、まわりの方々に支えられながら業務をこなしています。

また、金融の基礎知識の習得などを目的とした研修制度が充実しており、さらなる業務の理解に役立っています。

他の派遣職員との交流

地方公共団体や総務省、金融機関などさまざまな経歴を持った方々とともに仕事ができるのは、JFMならではの環境であり、業務を通じてさまざまな価値観に触れることができています。

仕事内容

主に貸付け審査、貸付けの決定に関する業務を担当しています。

やりがい

財政経験がなかったため、着任当初は貸付け審査に苦労しましたが、先輩職員の丁寧なサポートや充実した研修制度のおかげで、安心して業務に取り組むことができました。

業務を通じて地方公共団体のさまざまな事業内容に触れる機会が多く、各地域の課題や先進的な事例を学べるので、派遣元ではできない貴重な経験ができていますと実感しています。

他の派遣職員との交流

JFMには全国の地方公共団体から派遣された同年代の職員が多く在籍しているため、公私ともに交流を深めることができ、とても充実した日々を過ごしています。

JFMへの派遣によって得られた知識や経験はもちろんのこと、同じ時間を過ごした同僚とのつながりは、一生の財産です。

滋賀県といえば、県土の約6分の1を占める琵琶湖を想像する方が多いと思います。もちろん雄大な琵琶湖も魅力的なのですが、滋賀県は歴史的な文化財が豊富な地でもあるということをご存じでしょうか？

古くから交通の要所として栄えた滋賀県は、国指定の重要文化財（建造物）の指定件数は全国3位、重要文化的景観件数は全国2位を誇ります。古くから紡がれてきた風情ある景観が数多く点在しています。

滋賀県へお越しの際は、雄大な自然と趣のある景観が織りなす湖国の景色を楽しみください！



竹生島から見える琵琶湖



八幡堀

【写真提供：(公社)びわこビジターズビューロー】 【写真提供：(公社)びわこビジターズビューロー】

香川県高松市で外せないグルメといえば、何ととっても讃岐うどん。独特の味わいの出汁と、コシの強い太麺が特徴の、代表的なソウルフードです。

地元民となれば誰でも1軒は行きつけのうどん店があり、自分好みの食べ方があるものです。ぜひ皆様もお気に入りの1杯を見つけてみてください。

地元ならではのグルメはほかにもたくさんあります。骨付きの鶏もも肉を焼いた骨付鳥や、香川県の県木であるオリーブの実を飼料にしたオリーブ牛、瀬戸内海で採れる新鮮な魚介類など、個性豊かな食材がそろっています。



讃岐うどん



骨付鳥

地方公共団体から派遣され、
JFMで活躍している職員が、日々の業務や、
地元の魅力についてご紹介します。



融資部
融資管理課

安部 有紗

ARISA ABE

派遣元での借入れ経験が

融資部での業務に

活かされています。

派遣元

島根県
奥出雲町

仕事内容

融資管理課では、貸付金の債権管理や、公有林造林資金等の貸付けを担当しています。また、昨年度は地方財務状況調査を担当しており、さまざまな地方公共団体のお話を直接伺うという、貴重な経験をさせていただきました。

やりがい

現在は融資部に所属しており、これまで奥出雲町では借入れに携わっていたのに対し、JFMでは貸付けを管理する立場となりました。真逆の立場になったことにより、地方公共団体の方々とお話しする際は、相手が何を伝えたいのか意図を汲み取ることができ、派遣元での経験が活かされていると感じます。

他の派遣職員との交流

JFMには地方からの派遣職員や総務省職員が在籍しており、物事をさまざまな視点から見たり、考えたりする姿勢を学ぶことができます。また、同僚とは業務後にご飯に行ったり、休日にはいろいろなところへ出かけたりして交流を深めています。

奥出雲町は島根県の東南端に位置し、夏は涼しく、冬は町全体が雪に覆われる山間の町です。

私のおすすめスポットは、神話伝説の残る国指定の名勝・天然記念物である鬼の舌震です。四季折々楽しめる大渓谷は、特に新緑と紅葉の季節が美しいです。また、“恋”吊り橋という橋があり、そこから見る渓谷は大迫力です。

そして、この自然豊かな土地で育った仁多米は、甘みと強い粘り、コシがありとてもおいしいお米です。私の活力の源で、東京でも毎日仁多米を食べています。大自然を満喫した後、仁多米を食べて満腹になってください。



鬼の舌震
[写真提供:奥出雲町]



仁多米
[写真提供:奥出雲仁多米株式会社]

JFMに出向していた職員がJFMを語る

OB/OG MESSAGE

〈2018年～2020年 管理部経理課にて勤務〉

JFMで出会った職員たちとは 公私ともに交流が続いています。

JFMでは経理課に所属し、主に決算業務を担当していました。派遣元では扱うことのない規模の金額を取りまとめる業務に携われることは、全国の地方公共団体に対して貸付けを行うJFMならではの経験だと思います。また、業務にあたるうちに、地方債の償還ルールや資金の調達方法など、さまざまな知識を得ることができました。JFMで得た知識は、派遣元での財政課の業務においても役に立っています。全国から派遣された職員たちとの交流は現在も続いており、仕事上でもつながりが活きています。JFMで過ごした日々は、非常に有意義な時間であったと感じています。



島根県総務部財政課
今岡 雄太

上司からのメッセージ



帰任後はJFMでの経験を活かして、本県財政の課題である財源確保や、観光振興などの予算編成に関する業務に従事してくれています。今後もさらに成長し、本県行政の中核を担う存在となることを期待しています。

財政課長 土江 裕之

機構からのお知らせ

派遣職員を 募集しています。

人とつながる
世界が広がる

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構と一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります(地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等)。この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の幹旋により実施しております。お問い合わせにつきましては各事務局または地方公共団体金融機構経営企画部 秘書役室へご連絡をお願いします。

各事務局または地方公共団体金融機構経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください

JFM 職員派遣

検索



編集後記

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆さまに厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐ まちづくり」で福島県南会津町を、「地域のために がんばる公営競技」で武雄競輪場をご紹介します。

南会津町は、地元の名水を使用した歴史ある酒蔵が4つもある美酒のまちとすることで、そのうちの1つである国権酒造を見学しました。また、夜は役場の方にお勧めいただいたお店で実際に国権を味わい、南会津の酒蔵の魅力を十二分に堪能することができました。

武雄市では、競輪場からほど近い武雄図書館に足を運びました。館内のモダンな建築の美しさと落ち着いた雰囲気は時間を忘れるほどで、ぜひ次の機会では1日ゆっくりしたいと思いました。

次号のJFMだよりは令和6年12月末に発行となります。引き続きJFMだよりをよろしくお願いいたします。

[企画課 太田尾]

取材訪問時のひとコマ

南会津の
酒蔵の魅力を
堪能！

[撮影：太田尾]

JFM債

私たちが
買っています!!



沖縄県 竹富町 竹富町 財政課の皆さん

ハイサイ！日本最南端のまち竹富町（財政課）です。竹富町では、これまで定期預金による基金運用を行ってききましたが、市場金利が変動する中、安全性と流動性を確保した上で、より効率的な運用を行うため、証券会社からの情報や「JFMだより」などにより、市場動向や全国的な運用の取組について学びながら、令和6年6月からJFM債の運用をスタートしました。本町では、「竹富町再エネ導入戦略」や「竹富町地球温暖化対策地方公共団体実行計画」などの方針を通じて、「2050年ゼロカーボンシティ」への取組を推進していることから、その一環として、「グリーンボンド」を購入することとなりました。世界自然遺産に登録された西表島をはじめとする陸海域に広大な自然を有する本町においては、環境保全への取組は必須であり、持続可能でレジリエントな地域社会の実現を目指す上でも、今後も各種基金による一括運用により、効率的な財源の確保に努めていきたいと考えています。

JFM債とは

JFMが発行する債券です。
国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐ まちづくり」及び「地域のために がんばる公営競技」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、収益向上に向けた取組等をご紹介します。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 **経営企画部 企画課 広報担当** ☎ **03-3539-2674** ✉ **info@jfm.go.jp**



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。